

①鉄道関係者

1	明知鉄道株式会社
2	いすみ鉄道株式会社
3	大阪市高速電気軌道株式会社
4	小田急電鉄株式会社
5	川崎車両株式会社
6	北九州高速鉄道株式会社
7	九州旅客鉄道株式会社
8	株式会社 京三製作所
9	近畿日本鉄道株式会社
10	京王電鉄株式会社
11	京成電鉄株式会社
12	京阪電気鉄道株式会社
13	京浜急行電鉄株式会社
14	相模鉄道株式会社
15	札幌市交通局
16	株式会社JR東日本建築設計
17	株式会社JR東日本商事
18	四国旅客鉄道株式会社
19	静岡鉄道株式会社
20	西武鉄道株式会社
21	株式会社 総合車両製作所
22	相鉄ビジネスサービス株式会社
23	相鉄ホールディングス株式会社
24	大同信号株式会社
25	筑豊電気鉄道(株)
26	千葉都市モノレール株式会社
27	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
28	公益財団法人 鉄道総合技術研究所
29	東海旅客鉄道株式会社
30	東急テクノシステム株式会社
31	東急電鉄株式会社
32	東京地下鉄株式会社
33	東京都交通局
34	東京モノレール株式会社
35	東京臨海高速鉄道株式会社
36	東武鉄道株式会社
37	名古屋鉄道株式会社
38	南海電気鉄道株式会社
39	新潟トランス株式会社
40	西日本鉄道株式会社
41	西日本旅客鉄道株式会社
42	日本貨物鉄道株式会社
43	日本車輛製造株式会社
44	日本製鉄株式会社
45	日本信号株式会社
46	一般社団法人 日本民営鉄道協会
47	阪急電鉄株式会社
48	阪神電気鉄道株式会社
49	東日本旅客鉄道株式会社
50	株式会社 峰 製作所
51	吉原鉄道工業 株式会社

計 51者

②民間企業・団体等

1	株式会社IHI
2	朝日航洋株式会社
3	株式会社イーコース
4	出光興産株式会社
5	イベルドローラ・リニューアブルズ・ロジャパン株式会社
6	株式会社インターホールディングス
7	INFLUX OFFSHORE WIND POWER HD 株式会社
8	一般財団法人 運輸総合研究所
9	株式会社えきまちエナジークリエイト
10	株式会社エコクリエイティブ
11	SMFLみらいパートナーズ株式会社
12	NECネットエスアイ株式会社
13	NTTコミュニケーションズ株式会社
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
15	ENEOS株式会社
16	株式会社 大林組
17	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社
18	オリエンタル白石株式会社
19	川崎重工工業株式会社
20	京セラ株式会社
21	KPMGモビリティ研究所
22	一般社団法人 公共交通事業協会
23	有限会社 幸和商事
24	(株)GSユアサ
25	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社
26	JR東日本エネルギー開発株式会社
27	株式会社JR東日本商事
28	信号器材株式会社
29	一般社団法人 信号工業協会
30	住友商事株式会社
31	株式会社仙洞田板金工業
32	ソーラーフロンティア株式会社
33	損害保険ジャパン株式会社
34	第一実業株式会社
35	大成建設株式会社
36	一般社団法人 太陽光発電協会
37	鉄建建設株式会社
38	公益社団法人 鉄道貨物協会
39	東急テクノシステム株式会社
40	東京海上日動火災保険株式会社
41	東芝エネルギーシステムズ株式会社
42	東洋電機製造株式会社
43	トータルニューエナジー・システムズ株式会社
44	トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社
45	二次資源ホールディングス株式会社
46	西松建設株式会社
47	株式会社日本政策投資銀行
48	日本電設工業株式会社
49	日本リーテック株式会社
50	日本エア・リキード合同会社
51	日本オイルターミナル株式会社
52	一般財団法人 日本気象協会
53	株式会社 日本総合サイクル(東京支店)
54	一般社団法人 日本地下鉄協会
55	一般社団法人 日本モノレール協会
56	パシフィックコンサルタンツ株式会社
57	株式会社パワーエックス
58	PwCアドバイザリー合同会社
59	PwCコンサルティング合同会社
60	株式会社日立製作所

61	富士電機株式会社
62	株式会社フルーク
63	Blue Prism株式会社
64	丸紅株式会社
65	みずほ銀行
66	みずほリース株式会社
67	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
68	株式会社 三井住友銀行
69	三井住友信託銀行
70	三井住友ファイナンス&リース株式会社
71	三井倉庫ホールディングス株式会社
72	三菱電機(株)
73	八洲電機株式会社
74	株式会社ユースエナジーホールディングス
75	株式会社Looop
76	株式会社 レノバ
77	早稲田大学医療レギュラトリーサイエンス研究所

計 77者

③地方公共団体

1	葛飾区
2	北九州市建築都市局
3	千葉市役所

計 3者

【令和5年2月8日現在】

①鉄道関係者	51者
②民間企業・団体等※	77者
③地方公共団体	3者
合 計	129者

※②には①との重複が2者含まれています。
※五十音で記載しております。